

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 東京リスマチック株式会社
 コード番号 7861 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 鈴木 隆一
 (氏名) 菊地 克二
 配当支払開始予定日

TEL 03-3891-7455
 平成21年11月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	10,815	△1.9	△441	—	△400	—	△436	—
20年12月期第3四半期	11,021	11.7	417	△39.8	470	△36.5	38	△92.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△47.28	—
20年12月期第3四半期	3.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第3四半期	17,098		7,599		44.4		823.24	
20年12月期	18,829		8,200		43.5		888.30	

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 7,599百万円 20年12月期 8,200百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	6.00	6.00	6.00	6.00	24.00
21年12月期	6.00	6.00	6.00		
21年12月期(予想)				6.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	△1.9	△290	—	△250	—	△350	—	△37.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 第一製版株式会社)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	9,990,000株	20年12月期	9,990,000株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	758,600株	20年12月期	758,600株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	9,231,400株	20年12月期第3四半期	9,760,943株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界各国による景気対策等により、一部で回復の兆しが見られたものの、企業による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況が続いております。

印刷関連業界におきましても、企業の広告費の抑制等により、印刷需要は減少し、受注競争は激化するなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社企業グループにおきましては、組織変更を伴う営業体制の強化を図り、店舗ならびに外交営業による営業活動を活発化してまいりました。店舗サービスにおきましては、西新宿店を新宿店、赤坂店を虎ノ門店に統合、日本橋店を移転し東京駅前店としてリニューアルオープンするなど、店舗効率を見直しております。また、グループ間における、製造の合理化、取扱い商材の拡充などを積極的に押し進めてまいりました。しかしながら、景気後退を受け印刷需要が減少したこと、競争が激化し受注単価が下落したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は108億15百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益、当期純損益につきましては、売上高が低調に推移する中、運搬費の削減や業務効率の改善などコスト削減に努めてまいりましたが、受注単価の下落による売上高原材料比率の上昇、人件費等の固定費の増加により、営業損失4億41百万円、経常損失4億円、四半期純損失4億36百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

<印刷関連事業>

(サービス事業部門)

サインディスプレイサービスにおきましては、環境負荷の少ない大型UVインクジェットサービスの受注が増加しました。しかしながら、サインディスプレイサービス全体としましては、需要は低調に推移しました。

オンデマンド印刷サービスにおきましては、印刷物1枚1枚の絵柄や情報を差し換えるバリエアブルプリントの拡販や従来に比べ高品質なオンデマンド印刷(POD+PLUS)に力を入れ、オンデマンド印刷の新たな需要開拓に努めてまいりましたが、景気の低迷を受け、オンデマンド印刷の需要は減少しました。

この他、印刷工程のデジタル化の浸透により、プロ向けサービスである、製版フィルム等のDTP出力サービスが引き続き大幅に減少しました。

その結果、サービス事業部門の第3四半期連結累計期間における売上高は63億58百万円となりました。

(印刷事業部門)

生産面におきましては、UV印刷や環境対応製品の強化、製本後加工の内製化、印刷事故率の低減等を押し進めてまいりました。販売面におきましては、組織変更により店舗と外交営業の管理を一本化し、販売活動の強化と顧客サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、第3四半期連結累計期間における売上高は44億1百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

(不動産賃貸部門)

当事業部門の第3四半期連結累計期間における売上高は55百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は170億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億30百万円減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少額5億27百万円、機械装置及び運搬具の減少額4億56百万円、土地の減少額3億86百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は94億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少額3億48百万円、長期借入金の減少額6億50百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は75億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円減少となりました。

これは主に、四半期純損失4億36百万円、剰余金の配当1億66百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、16億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億61百万円となりました。

これは主に、減価償却費9億87百万円、損害賠償金の受取額1億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億86百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入3億32百万円、敷金の回収による収入60百万円、有形固定資産の取得による支出5億20百万円、無形固定資産の取得による支出1億65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億92百万円となりました。

これは、短期借入金の純増加額2億83百万円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出11億14百万円、配当金の支払額1億61百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年8月7日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ及び繰延税金資産の取崩し並びに子会社の吸収合併による特別利益の発生に関するお知らせ」にて公表いたしました通期連結業績予想より変更はありません。

なお、経営環境はいまだに厳しい状況にあり、今後の業績により業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社であった第一製版株式会社を平成21年7月1日付で当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。

③ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係わる退職給付費用の額を期間按分して計上しております。

④ 税金費用の計算

税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。

⑤ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

第1 四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い通常の販売目的で保有するたな卸資産については、総平均法による原価法から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

第1 四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、当第3 四半期連結累計期間において、当該会計基準の変更に関連する所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。この結果、当該変更に伴う影響額はありません。

(4) 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び連結子会社は主として機械設備について第1 四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3 四半期連結累計期間の売上総利益が186,440千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が190,874千円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,703,887	1,815,568
受取手形及び売掛金	3,173,811	3,701,220
原材料及び貯蔵品	260,928	302,611
繰延税金資産	156,425	72,430
その他	290,288	368,538
貸倒引当金	△123,514	△109,268
流動資産合計	5,461,826	6,151,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,662,666	1,740,795
機械装置及び運搬具(純額)	2,472,125	2,928,786
土地	5,242,151	5,628,232
その他(純額)	117,813	138,680
有形固定資産合計	9,494,755	10,436,493
無形固定資産		
のれん	266,929	244,600
その他	435,695	323,719
無形固定資産合計	702,625	568,319
投資その他の資産		
投資有価証券	359,660	355,149
長期貸付金	36,920	100,642
繰延税金資産	115,657	218,623
その他	996,554	1,042,753
貸倒引当金	△69,259	△43,602
投資その他の資産合計	1,439,533	1,673,566
固定資産合計	11,636,914	12,678,380
資産合計	17,098,741	18,829,481

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,807	487,774
短期借入金	5,100,000	4,796,250
1年内返済予定の長期借入金	615,332	964,283
未払法人税等	26,230	14,648
賞与引当金	199,010	55,967
繰延税金負債	—	1,248
その他	756,891	923,809
流動負債合計	7,141,272	7,243,982
固定負債		
長期借入金	1,941,502	2,591,997
退職給付引当金	129,659	71,841
役員退職慰労引当金	19,275	37,250
繰延税金負債	—	52,975
負ののれん	102,389	161,208
その他	165,024	470,013
固定負債合計	2,357,850	3,385,286
負債合計	9,499,122	10,629,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,315,700	1,315,700
利益剰余金	5,328,394	5,931,026
自己株式	△325,808	△325,808
株主資本合計	7,597,885	8,200,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,733	△306
評価・換算差額等合計	1,733	△306
純資産合計	7,599,619	8,200,211
負債純資産合計	17,098,741	18,829,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,815,901
売上原価	8,578,817
売上総利益	2,237,083
販売費及び一般管理費	
運搬費	197,177
給料及び手当	1,032,833
賞与引当金繰入額	98,389
役員退職慰労引当金繰入額	2,025
貸倒引当金繰入額	54,814
その他	1,293,805
販売費及び一般管理費合計	2,679,045
営業損失(△)	△441,962
営業外収益	
受取利息	3,249
受取配当金	2,760
受取地代家賃	30,941
負ののれん償却額	58,819
その他	38,795
営業外収益合計	134,566
営業外費用	
支払利息	60,738
出資金運用損	17,536
その他	14,408
営業外費用合計	92,682
経常損失(△)	△400,078
特別利益	
固定資産売却益	8,786
受取損害賠償金	100,000
債務免除益	36,000
その他	31,049
特別利益合計	175,835
特別損失	
固定資産売却損	177,129
固定資産除却損	33,199
その他	4,822
特別損失合計	215,151
税金等調整前四半期純損失(△)	△439,394
法人税、住民税及び事業税	30,696
法人税等調整額	△33,623
法人税等合計	△2,927
四半期純損失(△)	△436,467

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,630,285
売上原価	2,884,330
売上総利益	745,955
販売費及び一般管理費	
運搬費	66,931
給料及び手当	344,545
賞与引当金繰入額	59,971
役員退職慰労引当金繰入額	675
貸倒引当金繰入額	△1,839
その他	460,787
販売費及び一般管理費合計	931,071
営業損失(△)	△185,116
営業外収益	
受取利息	653
受取配当金	224
受取地代家賃	8,070
負ののれん償却額	19,606
その他	7,719
営業外収益合計	36,273
営業外費用	
支払利息	17,640
出資金運用損	6,580
その他	5,194
営業外費用合計	29,416
経常損失(△)	△178,259
特別利益	
固定資産売却益	667
受取損害賠償金	100,000
その他	14,084
特別利益合計	114,751
特別損失	
固定資産売却損	144,582
固定資産除却損	16,715
特別損失合計	161,298
税金等調整前四半期純損失(△)	△224,805
法人税、住民税及び事業税	17,547
法人税等調整額	△67,449
法人税等合計	△49,902
四半期純損失(△)	△174,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△439,394
減価償却費	987,415
のれん償却額	△31,110
長期前払費用償却額	2,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,902
賞与引当金の増減額(△は減少)	142,727
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,257
受取利息及び受取配当金	△6,009
支払利息	60,738
有形固定資産売却損益(△は益)	168,343
固定資産除却損	33,199
受取損害賠償金	△100,000
売上債権の増減額(△は増加)	539,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,818
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△25,656
その他	△407,742
小計	936,263
利息及び配当金の受取額	3,897
利息の支払額	△54,882
損害賠償金の受取額	100,000
法人税等の支払額	△16,310
法人税等の還付額	93,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,061,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△520,628
有形固定資産の売却による収入	332,901
無形固定資産の取得による支出	△165,561
投資有価証券の取得による支出	△20,024
投資有価証券の売却による収入	1,443
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,995
貸付けによる支出	△31,300
貸付金の回収による収入	65,250
敷金及び保証金の差入による支出	△48,623
敷金の回収による収入	60,916
その他	62,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	283,750
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,114,574
配当金の支払額	△161,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,815,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,698,609

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
	金額(千円)
I 売上高	11,021,947
II 売上原価	8,228,149
売上総利益	2,793,798
III 販売費及び一般管理費	2,376,776
営業利益	417,021
IV 営業外収益	107,559
V 営業外費用	54,190
経常利益	470,391
VI 特別利益	101,659
固定資産売却益	8,164
保険解約返戻金	82,650
前期損益修正益	10,844
VII 特別損失	443,484
固定資産売却損	9,138
固定資産除却損	39,797
適格退職年金終了損	390,483
その他	4,065
税金等調整前四半期純利益	128,566
税金費用	90,236
四半期純利益	38,329